

# 早島町財務諸表

<総務省方式改訂モデル>

平成25年度決算

平成27年10月

岡山県早島町

# 目 次

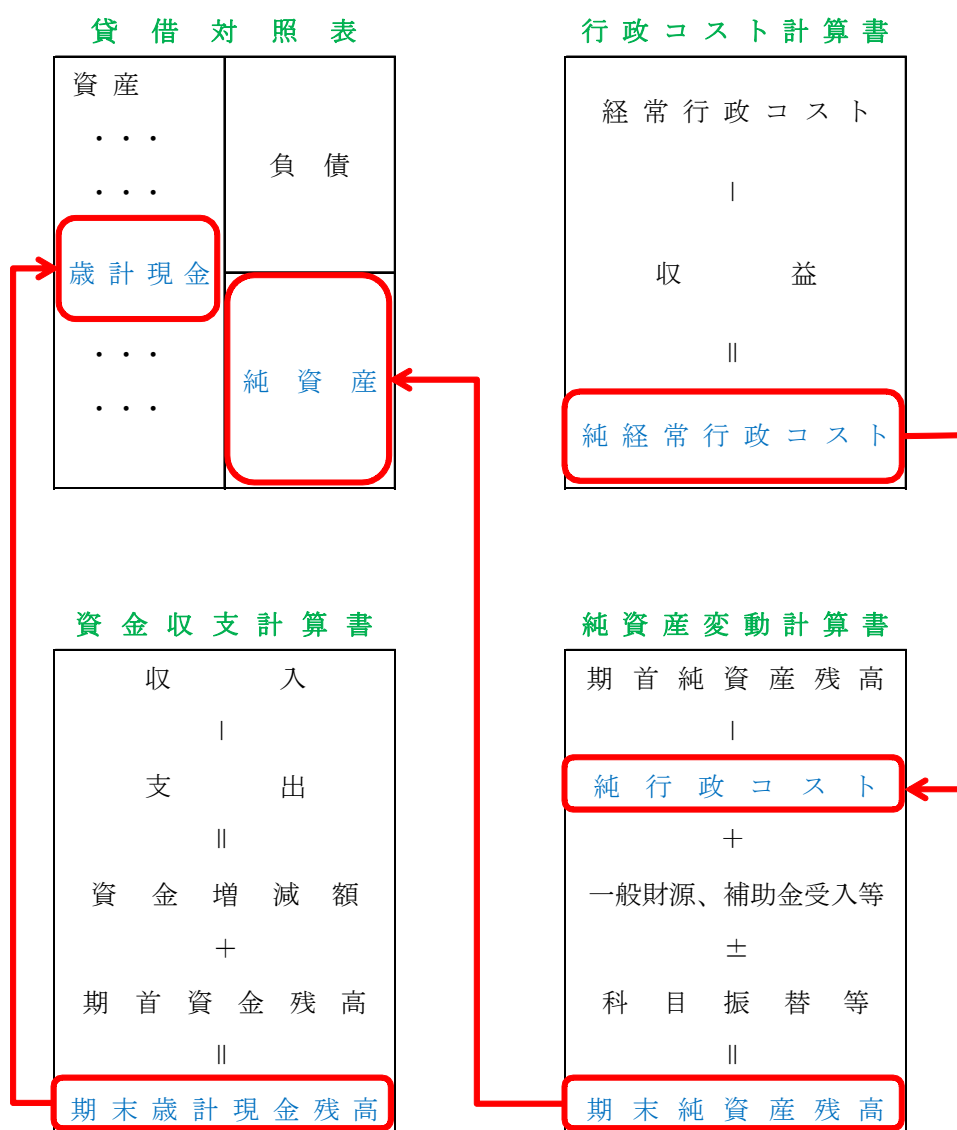
1	はじめに	2
2	貸借対照表（一般会計）	3
3	行政コスト計算書（一般会計）	8
4	純資産変動計算書（一般会計）	11
5	資金収支計算書（一般会計）	14
6	財務諸表を活用した各指標	18

## 1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、年度を単位とする現金主義であるため、財政状況を示す指標において、その年度の収入や支出といった現金の動きがわかりやすい一方、これまでに整備した資産や負債の総体的な把握や行政サービス提供のために発生したコストの情報が不足していました。

そこで、平成22年度決算から「総務省改訂モデル」による財務諸表4表（資金収支計算書・貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書）を作成し公表しています。

### 【財務諸表4表の関係】



一般会計の各財務諸表で、町民一人あたりの金額を算出していますが、基礎となる人口は、年度末の3月31日現在の住民基本台帳人口（外国人登録者数を含む。）を用いて平成24年度を12,238人、平成25年度

を12,214人で算出しています。

## 2 貸借対照表（一般会計）

この貸借対照表は、一般会計が保有している財産（資産）とその資産形成のための財源（負債・純資産）を一覧にしたもので、年度末時点のストックを表しています。

「資産」は、行政サービスのために既に保有する財産（有形固定資産）と将来に現金収入として価値のある貸付金、基金、未収金などの財産です。

「負債」は、将来世代の負担となる地方債や町職員の退職金です。

「純資産」は、過去及び現世代の資産形成に充てられた町税や国・県からの補助金です。

なお、平成25年度貸借対照表の詳細につきましては、P.6に記載しています。

（単位：千円）

借方（財産）			貸方（財源）		
資産	H24年度	H25年度	負債	H24年度	H25年度
公共資産合計	29,789,471	29,933,611	固定負債合計	4,351,830	4,453,641
投資等合計	1,331,144	1,297,426	流動負債合計	463,180	375,215
流動資産合計	1,491,171	1,504,741	負債合計	4,815,010	4,828,856
			純資産	H24年度	H25年度
			公共資産等整備国県補助金等	1,480,805	1,685,535
			公共資産等整備一般財源等	27,138,626	27,074,620
			その他一般財源等	△894,845	△931,582
			資産評価差額	72,190	78,349
資産合計	32,611,786	32,735,778	純資産合計	27,796,776	27,906,922

### ・資産

平成25年度の資産合計は、327億3,578万円で前年度に対し1億2,399万円増加しています。

このうち公共資産では、1億4,414万円の増加となっています。これは、既に形成された資産の当年度の減価償却5億6,944万円の減額に当年度に資産形成された資産7億783万円を加えたことが主な要因です。

平成25年度に資産形成された主な事業は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	事 業 名 称	金 額
生活インフラ ・国土保全	道路・交通安全施設整備事業	74,998
生活インフラ ・国土保全	早島・国鉾公園整備事業	5,908
生活インフラ ・国土保全	町営住宅整備事業	293,408
教 育	小学校空調設備整備事業	29,044
教 育	中学校屋内運動場天井整備事業	47,498
教 育	中学校空調設備整備事業	16,245
教 育	中学校グラウンド整備事業	25,507
教 育	中央公民館耐震整備事業	42,833
教 育	南グラウンド・トイレ施設整備事業	24,514
福 祉	児童館整備事業	53,320
産業振興	水路等整備事業	21,962
消 防	全国瞬時警報システム自動起動装置整備事業	20,685
消 防	防災資機材倉庫整備事業	19,514

投資等では、3,372万円の減額となっています。これは、基金等1,388万円と長期延滞債権1,998万円の減額が主な要因です。

流動資産は、1,357万円の増加となっています。これは、財政調整基金1,816万円、地方税未収金494万円が減額となったものの、年度末歳計現金3,702万円が増額したことなどによるものです。

#### ・負債

負債合計は、48億2,886万円で前年度に対し1,385万円増加しています。このうち固定負債では、1億181万円の増額となっています。これは、平成27年度以降に支払う地方債1億9,238万円の増額

と職員の退職手当引当金 9,057 万円の減額の差し引きによるものです。

流動負債では、8,796 万円の減額となっています。これは、翌年度地方債償還 8,850 万円の減額と賞与引当金 54 万円の増額の差し引きによるものです。

#### ・純資産

純資産合計は、279 億 692 万円で前年度に対し 1 億 1,015 万円増加しています。

このうち公共資産等整備国県補助金等は、2 億 473 万円の増加となっています。既に形成された公共資産の減価償却に伴う 5,538 万円の減額に当年度形成された資産に対する補助金 2 億 6,011 万円を加えたものです。

公共資産等整備一般財源は、6,401 万円の減額となっています。これも資産形成された資産の減価償却と当年度形成された資産の差し引きによる減額が主な要因です。

その他一般財源等は、3,674 万円の減額となっています。これは、当年度における臨時財政対策債の借入額が償還額よりも上回っていることが主な要因です。この数値は臨時財政対策債の借入れにより多くの自治体においてマイナスとなっています。

資産評価差額は、616 万円の増加となっています。これは、無償譲渡又は寄附された土地の評価に伴う資産が主な要因です。

なお、資産評価は、固定資産税評価額を用いて算定しています。

#### ・町民一人あたりの資産

(単位：円)

借方（財産）			貸方（財源）		
資産	H24 年度	H25 年度	負債	H24 年度	H25 年度
公共資産合計	2,434,178	2,450,762	固定負債合計	355,600	364,634
投資等 合計	108,771	106,225	流動負債合計	37,847	30,720
流動資産合計	121,848	123,198	負債合計	393,447	395,354
			純資産	H24 年度	H25 年度
資産合計	2,664,797	2,680,185	純資産合計	2,271,350	2,284,831

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,831,117
①生活インフラ・国土保全	10,628,939	(2) 長期未払金	
②教育	8,373,870	①物件の購入等	0
③福祉	939,481	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	917,478	③その他	0
⑤産業振興	4,966,658	長期未払金計	0
⑥消防	124,942	(3) 退職手当引当金	622,524
⑦総務	3,903,407	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	29,854,775	固定負債合計	4,453,641
(2) 売却可能資産	78,836		
公共資産合計	29,933,611		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	336,850
①投資及び出資金	58,833	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	58,833	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	38,365
(3) 基金等		流動負債合計	375,215
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	734,490	<b>負債合計</b>	<b>4,828,856</b>
③土地開発基金	214,480		
④その他定額運用基金	4,053		
⑤退職手当組合積立金	248,468		
基金等計	1,201,491		
(4) 長期延滞債権	55,290	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△18,188	1 公共資産等整備国県補助金等	1,685,535
投資等合計	1,297,426	2 公共資産等整備一般財源等	27,074,620
		3 その他一般財源等	△931,582
		4 資産評価差額	78,349
		<b>純資産合計</b>	<b>27,906,922</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	973,970		
②減債基金	301,038		
③歳計現金	212,167		
現金預金計	1,487,175		
(2) 未収金			
①地方税	21,819		
②その他	121		
③回収不能見込額	△4,374		
未収金計	17,566		
流動資産合計	1,504,741		
<b>資産合計</b>	<b>32,735,778</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>32,735,778</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	835,922 千円
	②教育	3,035 千円
	③福祉	458,821 千円
	④環境衛生	11,540 千円
	⑤産業振興	15,301 千円
	⑥消防	8,866 千円
	⑦総務	21,054 千円
	計	1,354,539 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	293,343 千円
	②地方債	96,939 千円
	③一般財源等	964,257 千円
	計	1,354,539 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	104,598 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,079,559千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,702,792 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,167,967 千円	4,167,967 千円	
債務負担行為支出予定額	97,011 千円	0 千円	97,011 千円
公営事業地方債負担見込額	2,062,665 千円		2,062,665 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	375,149 千円	375,149 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	5,899,141 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,331,287 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	63,057 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,504,797 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	803,651 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,533,969千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,771,380千円です。



### 3 行政コスト計算書（一般会計）

行政コスト計算書は、目的別に当年度に資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用（経常行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価（経常収益）がどれほどあるかを表しています。

行政コスト計算書の詳細につきましては、P. 10に記載しています。

（単位：千円）

経常行政コスト	H24年度	H25年度	増減額
① 人にかかるコスト	820,612	688,586	△132,026
② 物にかかるコスト	1,382,747	1,359,738	△23,009
③ 移転支出的なコスト	2,273,740	1,940,146	△333,594
④ その他のコスト	50,911	59,363	8,452
合計	4,528,010	4,047,833	△480,177
経常収益	H24年度	H25年度	増減額
① 使用料・手数料	90,389	93,080	2,691
② 分担金・負担金・寄附金	75,953	83,336	7,383
合計	166,342	176,416	10,074
（差引）純経常行政コスト	4,361,668	3,871,417	△490,251

#### ・経常行政コスト

平成25年度の経常行政コストは、40億4,783万円で、前年度に対し4億8,018万円減少しています。

この内訳は、人にかかるコストで1億3,203万円の減額となっています。これは、人件費4,270万円、退職手当引当金8,987万円の減額に対し賞与引当金繰入金54万円の増額によるものです。

物にかかるコストでは、2,301万円の減額となっています。これは、物件費480万円、維持補修費845万円、減価償却費976万円の減額によるものです。

移転支出的なコストでは、3億3,359万円の減額です。これは、社会福祉給付費4,862万円、補助金等104万円、特別会計への繰出金4,749万円の増額に対し、他団体への公共資産整備補助金4億3,074万円の減額によるものです。

その他のコストでは、845万円の増額です。これは、地方債の償還利子592万円の減額に対し、回収不能見込額1,437万円の増額によるものです。

・ 経常収益

経常収益は、1億7,642万円で、前年度に対し1,007万円増加しています。

この内訳は、使用料・手数料で269万円の増額です。主な要因は、一般廃棄物処理手数料等環境衛生の手数料365万円の増額、預かり保育料等教育使用料67万円減額などによるものです。

分担金・負担金・寄附金では、738万円の増額です。主な要因は、保育園保育料等民生費負担金883万円の増額などによるものです。

・ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を差し引いた3億8,142万円で前年度に対し、4億9,025万円減少しています。

この純経常行政コスト（収支不足額）は、資産形成に結び付かない国県補助金や町税などの一般財源で賄われています。

・ 町民一人あたりの行政コスト

(単位：円)

経常行政コスト	H24年度	H25年度	増減額
⑤ 人にかかるコスト	67,054	56,377	△10,677
⑥ 物にかかるコスト	112,988	111,326	△1,662
⑦ 移転支出的なコスト	185,794	158,846	△26,948
⑧ その他のコスト	4,160	4,860	700
合計	369,996	331,409	△38,587
経常収益	H24年度	H25年度	増減額
③ 使用料・手数料	7,386	7,621	235
④ 分担金・負担金・寄附金	6,206	6,823	617
合計	13,592	14,444	852
(差引) 純経常行政コスト	356,404	316,965	△39,439

# 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	608,687	15.0%	58,747	160,826	56,667	37,788	27,809	4,264	196,204	66,382			0
(2)退職手当引当金繰入等	41,534	1.0%	4,549	11,853	4,571	3,032	2,088	0	14,138	1,303			0
(3)賞与引当金繰入額	38,365	0.9%	3,530	10,308	3,921	2,848	1,051	0	12,662	4,045			0
小計	688,586	17.0%	66,826	182,987	65,159	43,668	30,948	4,264	223,004	71,730			0
2													
(1)物件費	643,683	15.9%	20,016	206,723	89,724	146,415	20,653	16,010	140,031	4,111			0
(2)維持補修費	146,611	3.6%	73,652	28,974	2,185	7,348	20,065	1,715	12,672	0			
(3)減価償却費	569,444	14.1%	135,644	213,188	51,136	19,537	99,174	2,677	48,088				
小計	1,359,738	33.6%	229,312	448,885	143,045	173,300	139,892	20,402	200,791	4,111			0
3													
(1)社会保険給付	780,717	19.3%		12,374	708,394	59,949							
(2)補助金等	552,534	13.7%	2,237	19,192	186,405	91,059	37,436	169,445	45,402	1,358			0
(3)他会計等への支出額	594,013	14.7%	283,536	0	308,051	674	0	1,752	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12,882	0.3%	10,373	0	1,470	0	0	0	1,039				0
小計	1,940,146	47.9%	296,146	31,566	1,204,320	151,682	37,436	171,197	46,441	1,358			0
4													
(1)支払利息	52,060	1.3%								52,060			
(2)回収不能見込計上額	7,303	0.2%									7,303		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	59,363	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	52,060	7,303		0
経常行政コスト	4,047,833		592,284	663,438	1,412,524	368,650	208,276	195,863	470,236	77,199	52,060	7,303	0
(構成比率)			14.6%	16.4%	34.9%	9.1%	5.1%	4.8%	11.6%	1.9%	1.3%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料	93,080		6,145	36,391	6,236	27,250	1,308	0	4,859	0	0		10,891
2 分担金・負担金・寄附金	83,336		0	1,105	81,073	0	0	0	300	0	0		858
経常収益合計	176,416		6,145	37,496	87,309	27,250	1,308	0	5,159	0	0		11,749
(b+c)	4,36%		1.0%	5.7%	6.2%	7.4%	0.6%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a													
(差引)純経常行政コスト	3,871,417		586,139	625,942	1,325,215	341,400	206,968	195,863	465,077	77,199	52,060	7,303	△ 11,749

#### 4 純資産変動計算書（一般会計）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかについて、財源別に表したものです。

平成25年度の純資産残額は、279億692万円で、前年度に対し1億1,015万円の増額となっています。

純資産変動計算書の詳細につきましては、P.13に記載しています。

(単位：千円)

項 目	H24年度	H25年度	増減額
期首純資産残高	28,289,351	27,796,776	△492,575
純経常行政コスト	△4,361,668	△3,871,417	490,251
一般財源	2,998,661	2,986,433	△12,228
補助金等受入	833,199	987,273	154,074
臨時損益	7,882	1,698	△6,184
資産評価差額	△2,191	△7,620	△5,429
無償受贈資産受入	31,541	13,779	△17,762
その他	1	0	△1
期末純資産残高	27,796,776	27,906,922	110,146

##### ・純経常行政コスト

純経常行政コストは、38億7,142万円となっています。これは、行政コスト計算書で説明した内容による金額をマイナス計上したものです。

##### ・一般財源

一般財源は、町税17億8,102万円、地方交付税9億5,042万円と譲与税や地方消費税交付金など2億5,499万円により29億8,643万円の収入となっています。

##### ・補助金等受入

補助金等受入は、国と県からの補助金による収入で9億8,727万円となっています。

##### ・臨時損益

臨時損益は、土地を売却した時に生じた土地評価額と実際の売却金額との差額で170万円となっています。

・ 資産評価差額

資産評価差額は、年度末に保有している売却可能資産の資産評価に伴う 775 万円の減額と年度末におけるトマト銀行の株価評価に伴う 13 万円の増額の差し引きとなっています。

・ 無償受贈資産受入

無償受贈資産受入は、早島町に無償で寄附・移管等された土地を資産評価し加えたもので、1,378 万円となっています。

・ 町民一人あたりの純資産変動計算書

(単位：円)

区 分	H24 年度	H25 年度	増減額
期首純資産残高	2,311,599	2,275,813	△35,786
純経常行政コスト	△356,404	△316,966	39,438
一般財源	245,029	244,509	△520
補助金等受入	68,083	80,831	12,748
臨時損益	644	139	△505
資産評価差額	△179	△623	△444
無償受贈資産受入	2,577	1,128	△1,449
その他	0	0	0
期末純資産残高	2,271,349	2,284,831	13,482

# 純資産変動計算書

( 自 平成25年4月 1日 )  
( 至 平成26年3月31日 )

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,796,776	1,480,805	27,138,626	△ 894,845	72,190
純経常行政コスト	△ 3,871,417			△ 3,871,417	
一般財源					
地方税	1,781,016			1,781,016	
地方交付税	950,424			950,424	
その他行政コスト充当財源	254,993			254,993	
補助金等受入	987,273	260,105		727,168	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,698			1,698	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			160,625	△ 160,625	
公共資産処分による財源増		0	△ 271	271	0
貸付金・出資金等への財源投入			66,803	△ 66,803	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 42,719	42,719	0
減価償却による財源増		△ 55,375	△ 514,069	569,444	0
地方債償還等に伴う財源振替			265,625	△ 265,625	
資産評価替えによる変動額	△ 7,620				△ 7,620
無償受贈資産受入	13,779				13,779
その他	0				
期末純資産残高	27,906,922	1,685,535	27,074,620	△ 931,582	78,349

## 5 資金収支計算書（一般会計）

資金収支計算書は、1年間における現金等の収支の流れを表したもので「経常収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して表したものです。

経常的収支の部では、基本的に黒字となりますが、それ以外の部では赤字となります。この赤字は、経常的収支の黒字と期首歳計現金残高で賄われます。

資金収支計算書の詳細につきましては、P.17に記載しています。

（単位：千円）

区 分		H24年度	H25年度	増減額
経常 収支の部	支出合計	3,298,288	3,322,564	24,276
	収入合計	4,005,824	4,127,928	122,104
	経常的収支額	707,536	805,364	97,828
公共 資産 整備 収支の部	支出合計	635,507	729,304	93,797
	収入合計	454,939	555,834	100,895
	公共資産整備収支額	△180,568	△173,470	7,098
投資・ 財務 的 収支の部	支出合計	670,214	695,615	25,401
	収入合計	109,389	100,736	△8,653
	投資・財務的収支額	△560,825	△594,879	△34,054
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度歳計現金増減額		△33,857	37,015	70,872
期首歳計現金残額		209,009	175,152	△33,857
期末歳計現金残額		175,152	212,167	37,015

### ・経常収支の部

経常収支の部の支出は、33億2,256万円で前年度に対して2,428万円の増加となっています。増減の内訳は、人件費5,320万円、物件費479万円、支払利息592万円、維持補修費等のその他支出845万円の減額に対し、社会保障給付費4,862万円、補助金等104万円、他会計繰出金4,698万円の増額となっています。収入では、41億2,793万円で前年度に対して1億2,210万円の増加となっています。主な要因としては、地方税5,678万円、国県補助金等1億1,423万円、基金取崩額1,558万円の増加に対し、地方交付税7,8

73万円、臨時財政対策債1,427万円の減額となっています。

・公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出は、7億2,930万円で、前年度に対し9,380万円の増額となっています。主な要因としては、児童館、町営住宅、中学校屋内運動場天井といった施設整備事業、また道路の新設改良、小中学校空調整備事業の実施によるものです。収入は、5億5,583万円で前年度に対して1億90万円の増額となっています。主な要因としては、上記事業実施にともなう特定財源として地方債発行額1億600万円の増額などによるものです。

・投資財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出は、6億9,562万円で、前年度に対して2,540万円の増額となっています。主な要因としては、基金積立金3,091万円の増額に対し、他会計への公債費充当繰出金336万円、地方債償還額215万円の減額の差し引きによるものです。収入は、1億74万円で前年度に対して865万円の減額となっています。主な要因としては、公共施設等整備基金積立金の財源として国補助金4,400万円の増額に対し、公共資産等売却収入2,615万円の減額と基金取崩額2,650万円の減額の差し引きによるものです。

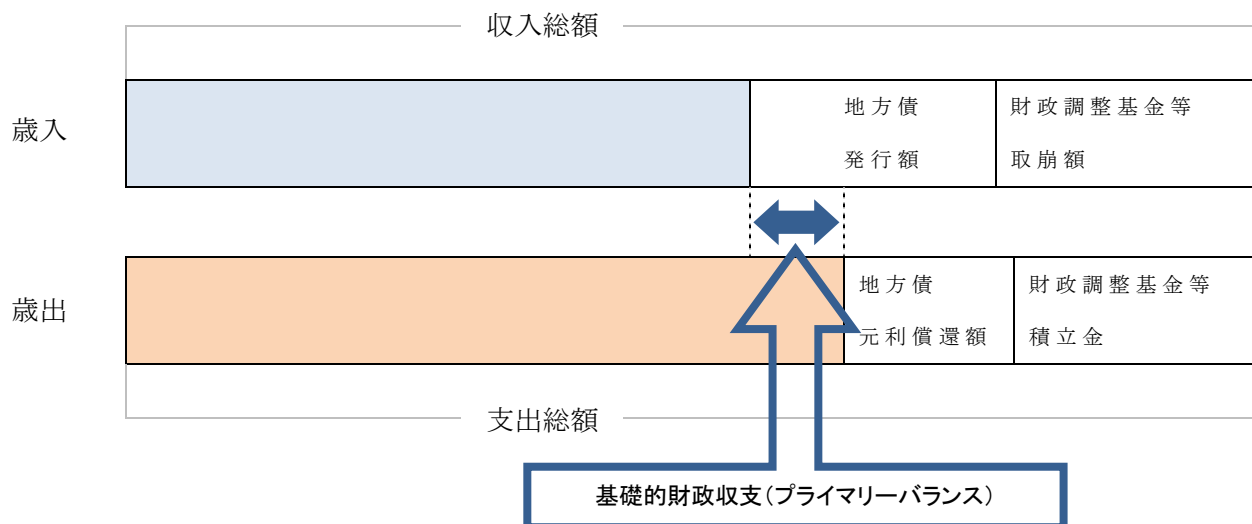
・基礎的財政収支（プライマリーバランス）

平成25年度の基礎的財政収支は、3,459万円の赤字となっています。これは、町営住宅等公共資産の整備にあたり、国補助金受入分を除く財源の大部分を地方債により賅ったことによるものです。

（単位：千円）

区 分	金 額
収入総額	4,784,498
地方債発行額	△529,233
財政調整基金等取崩額	△66,817
支出総額	△4,747,483
地方債元利償還額	475,689
財政調整基金等積立金	48,758
基礎的財政収支	△34,588





・ 町民一人あたりの資金収支計算書

(単位：円)

区 分		H 24 年度	H 25 年度	増減額
経 常 部	支出合計	269,512	272,029	2,517
	収入合計	327,327	337,967	10,640
	経常的収支額	57,815	65,938	8,123
公 共 資 産 整 備 部	支出合計	51,929	59,710	7,781
	収入合計	37,174	45,508	8,334
	公共資産整備収支額	△14,755	△14,202	553
投 資 ・ 財 務 部	支出合計	54,765	56,952	2,187
	収入合計	8,938	8,248	△690
	投資・財務的収支額	△45,827	△48,704	△2,877
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度歳計現金増減額		△2,767	3,032	5,799
期首歳計現金残額		17,079	14,340	△2,739
期末歳計現金残額		14,312	17,372	3,060

# 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1	経常的収支	の部
	人件費	730,681
	物件費	643,683
	社会保障給付	780,717
	補助金等	552,534
	支払利息	52,060
	他会計等への事務費等充当財源繰出支	416,278
	その他支出	146,611
	支出合計	3,322,564
	地方税	1,797,436
	地方交付税	950,424
	国県補助金等	682,639
	使用料・手数料	94,209
	分担金・負担金・寄附金	83,544
	諸収入	60,502
	地方債発行額	234,033
	基金取崩額	30,917
	その他収入	194,224
	収入合計	4,127,928
	経常的収支額	805,364

2	公共資産整備収支	の部
	公共資産整備支出	707,830
	公共資産整備補助金等支出	12,882
	他会計等への建設費充当財源繰出支	8,592
	支出合計	729,304
	国県補助金等	260,634
	地方債発行額	295,200
	基金取崩額	0
	その他収入	0
	収入合計	555,834
	公共資産整備収支額	△ 173,470

3	投資・財務的収支	の部
	投資及び出資金	0
	貸付金	8,000
	基金積立額	93,079
	定額運用基金への繰出支	37
	他会計等への公債費充当財源繰出支	169,143
	地方債償還額	425,356
	長期未払金支払支	0
	その他支出	0
	支出合計	695,615
	国県補助金等	44,000
	貸付金回収額	8,000
	基金取崩額	46,200
	地方債発行額	0
	公共資産等売却収入	1,969
	その他収入	567
	収入合計	100,736
	投資・財務的収支額	△ 594,879

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	37,015
期首歳計現金残高	175,152
期末歳計現金残高	212,167 <b>OK</b>

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,784,498	千円
地方債発行額	△ 529,233	
財政調整基金等取崩額	△ 66,817	
支出総額	△ 4,747,483	
地方債元利償還額	475,689	
財政調整基金等積立額	48,758	
基礎的財政収支	△ 34,588	千円

## 6 財務諸表を活用した各指標

### ・社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表の純資産は、今までの負担で賄われた資産で、負債は、これから賄わなければならないという将来の金額を表したものです。

公共資産合計を基準に純資産合計から過去及び現世代の負担率と地方債残高から将来世代の負担率を求めることができます。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点から求める比率です。一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、過去及び現世代の負担率が高いことが望まれます。

世代間負担率の平均的な値は、過去及び現世代負担比率で50～90%、将来世代負担比率で15～40%の間とされています。

前年度と比較して、各資産合計及び地方債残高の変動はあるものの一定の水準を保っています。

(単位：千円，%)

項 目	金 額 ・ 率		
	H24年度	H25年度	増減額
① 公共資産合計	29,789,471	29,933,611	144,140
② 純資産合計	27,796,776	27,906,922	110,146
③ 地方債残高	4,064,090	4,167,967	103,877
過去及び現世代負担比率 (②/①)	93.3	93.2	△0.1
将来世代負担比率 (③/①)	13.6	13.9	0.3

※ 貸借対照表の貸方の公共資産合計から負担比率を求めているので、負担率の合計は、100%以上になっています。

### ・歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産が何年分の歳入に相当するかをみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間といわれています。前年度と比較して、資産合計の増加割合よりも歳入総額の増加割合が大きいことから比率は、0.2年分減少しています。

(単位：千円，年)

項 目	金 額 ・ 年 数		
	H 24 年度	H 25 年度	増減額
① 歳入総額	4,779,161	4,959,650	180,489
② 資産合計	32,611,786	32,735,778	123,992
歳入額対資産比率 (②/①)	6.8	6.6	△0.2

#### ・有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

道路、公園を有する①生活インフラ・国土保全が最も高く、次に学校教育施設や社会教育施設を有する②教育、農業用水路等を有する産業振興、庁舎や普通財産を有する⑦総務の順になっています。

前年度と比較して、各行政目的別に資産金額の変動はあるものの比率の差は、それほど生じていません。

(単位：千円，%)

行 政 目 的	H 24 年度		H 25 年度	
	資 産 金 額	構 成 比	資 産 金 額	構 成 比
① 生活インフラ ・ 国土保全	10,374,799	34.9	10,628,939	35.6
② 教 育	8,391,949	28.3	8,373,870	28.0
③ 福 祉	937,297	3.1	939,481	3.2
④ 環 境 衛 生	934,349	3.1	917,478	3.1
⑤ 産 業 振 興	5,040,706	17.0	4,966,658	16.6
⑥ 消 防	76,512	0.3	124,942	0.4
⑦ 総 務	3,947,479	13.3	3,903,407	13.1
合 計	29,703,091	100.0	29,854,775	100.0

### ・資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間といわれています。

前年度と比較して、取得金額が6億9,451万円増加するとともに減価償却累計額が5億6,035万円増加しています。

このことから老朽化割合は、0.9ポイント増加しています。

(単位：千円，%)

行政目的	H24年度			H25年度		
	取得金額	減価償却 累計額	老朽化 割合	取得金額	減価償却 累計額	老朽化 割合
① 生活インフラ ・国土保全	6,668,653	2,888,866	43.3	7,034,879	3,015,414	42.9
② 教 育	10,604,929	4,465,464	42.1	10,810,483	4,678,652	43.3
③ 福 祉	1,090,856	584,096	53.5	1,144,176	635,232	55.5
④ 環境衛生	823,574	736,879	89.5	826,240	756,416	91.5
⑤ 産業振興	3,429,531	2,487,525	72.5	3,451,493	2,586,699	74.9
⑥ 消 防	248,076	231,298	93.2	288,737	233,975	81.0
⑦ 総 務	1,610,698	895,546	55.6	1,614,820	943,634	58.4
合 計	24,476,317	12,289,674	50.2	25,170,828	12,850,022	51.1

### ・公共資産対行政コスト比率

公共資産（有形固定資産）に対する行政コストの比率をみることで、資産を活用するためにどれだけコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考になる指標です。

行政目的別では、施設が少なく住民サービスに直結する福祉や資産残額の少ない環境衛生や消防は、相対的に高い比率となります。逆に道路などの資産形成を主とする生活インフラ・国土保全の比率は、低い率となって

います。

このように行政目的別ごとに比率のばらつきはありますが、平均的な値は、全体で10～30%の間といわれています。

前年度と比較して、経常行政コストが4億8,018万円減少したのに対し、有形固定資産が1億4,414万円増加したことから指標は1.7ポイントの減少となりました。

(単位：千円，%)

行政目的	H24年度			H25年度		
	行政コスト計算書 経常行政コスト a	貸借対照表 有形固定資産 b	比率 (a/b)	行政コスト計算書 経常行政コスト a	貸借対照表 有形固定資産 b	比率 (a/b)
① 生活インフラ ・国土保全	644,400	10,374,799	6.2	592,284	10,628,939	5.6
② 教 育	732,370	8,391,949	8.7	663,438	8,373,870	7.9
③ 福 祉	1,711,553	937,297	182.6	1,412,524	939,481	150.4
④ 環境衛生	368,508	934,349	39.4	368,650	917,478	40.2
⑤ 産業振興	217,900	5,040,706	4.3	208,276	4,966,658	4.2
⑥ 消 防	198,212	76,512	259.1	195,863	124,942	156.8
⑦ 総 務	521,301	3,947,479	13.2	470,236	3,903,407	12.0
⑧ 議 会	82,855	-	-	77,199	-	-
⑨ 支払利息	57,976	-	-	52,060	-	-
⑩ 回収不能 見込額	△7,065	-	-	7,303	-	-
⑪ その他	0	86,380	0.0	0	78,836	0.0
合 計	4,528,010	29,789,471	15.2	4,047,833	29,933,611	13.5

### ・ 地方債の償還可能年数

まちが抱える地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すもので、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。償還可能年数の平均的な値は、3.0～9.0年の間の年数といわれています。

前年度と比較して、地方債残高が1億388万円増加していますが、経常的収支額が9,652万円増加していることから償還可能年数は、1.5年分減っています。

(単位：千円，年)

項 目	H24年度	H25年度	増減額
① 貸借対照表（地方債残高）	4,064,090	4,167,967	103,877
② 資金収支計算書（経常的収支額） （うち地方債発行額及び基金取崩額を除く）	443,892	540,414	96,522
地方債の償還可能年数（①／②）	9.2	7.7	△1.5

### ・ 税収等対行政コスト比率

税収等（一般財源、補助金等受入うち一般財源等）に対する純経常行政コストの比率を計算することにより、当年度の税収等がどれだけ純経常行政コストに使われたかを把握することができます。比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか翌年度以降の負債が減少したことになります。逆に上回った場合は、今までに形成された資産を取り崩したか翌年度以降の負債が増加したことになります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90～110%といわれています。

前年度と比較して、純経常行政コストについて、昨年度保育園整備（補助金）事業等の完了により4億9,025万円減少したこと、一般財源1,223万円、補助金等受入8,508万円などが減少したことにより指標は、9.3ポイント減少しています。

平成25年度の行政コスト対税収等比率が100%を下回ったことから翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたこととなります。

(単位：千円，%)

項 目	H24 年度	H25 年度	増減額
① 純経常行政コスト	4,361,668	3,871,417	△490,251
② 一般財源	2,998,661	2,986,433	△12,228
③ 補助金等受入 (うちその他一般財源等)	812,251	727,168	△85,083
④ 減価償却による財源増 (うち公共資産等国県補助金等)	54,979	55,375	396
⑤ 臨時財政対策債発行額	248,302	234,033	△14,269
行政コスト対税収等比率 (① / (② + ③ + ④ + ⑤))	106.0	96.7	△9.3